

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 伊 原 英 二

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第 3 四半期 連結累計期間	第46期 第 3 四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	11,779,707	10,957,040	15,199,317
経常利益 (千円)	729,237	324,309	695,087
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	489,810	206,526	466,548
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	436,458	193,788	417,948
純資産 (千円)	7,438,302	7,514,448	7,419,792
総資産 (千円)	17,116,785	16,995,360	16,735,415
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	100.56	42.40	95.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	44.2	44.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	906,033	383,196	741,380
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,860	85,045	36,552
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,153	102,555	401,778
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,896,336	2,855,798	3,056,660

回次	第45期 第 3 四半期 連結会計期間	第46期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	31.59	13.80

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、急激な円安に伴う物価上昇やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画において、2022年度の経営方針を「唯一無二の存在へ～新しいモノ・やり方で客数を飛躍的に上げる～」とし、ウィズコロナ時代に人々のよりよい暮らしの役に立つために、価格・品質・サービス面においてヒラキ流を徹底することにより、お客様に「驚き」「楽しさ」「満足感」をお届けするべく、オリジナル商品を軸とした通信販売・店舗販売・卸販売の各事業を精力的に展開してまいりました。しかしながら、中国等の新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を受け、オリジナル商品の輸入に遅延が発生し販売機会の逸失を招いた他、急激な円安の進行による仕入原価の高騰等、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、109億57百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は2億85百万円（前年同期比60.4%減）、経常利益は3億24百万円（前年同期比55.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりであります。

（通信販売事業）

通信販売事業におきましては、商品面では1,000円以下の販売促進商品投入に加えて、親子ルームウェア「ふわとりモコモコ上下セット」、「レディースビット付ローファー」等の中価格帯に加え、高機能・お値打ち価格の「あったか極暖ラグ」等を投入し、お客様の支持を得ることができました。販売促進面では、インフルエンサーによる商品のPR投稿、アプリ60万ダウンロード突破記念クーポン配布ならびに週替わりの期間限定商品の販売等を実施し、新規顧客の獲得および既存顧客の受注促進に努めてまいりました。しかしながら、春夏シーズンに中国等の新型コロナウイルス感染症の拡大による入荷遅延が受注に影響した他、販売促進商品・子供商品等が受注を大きく牽引するには至りませんでした。加えて、急激な円安による仕入価格上昇により一部商品について価格改定を行った結果、売上高は60億55百万円（前年同期比11.2%減）となりました。利益面は、減収に加え、円安に伴う仕入原価の上昇により売上総利益率が低下し、セグメント利益は5億56百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

（店舗販売事業）

店舗販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことで来店客数は増加基調となりました。靴の強化策として、オリジナル商品の売り場全面展開に加え、紳士靴・婦人靴における新しいブランド商品の導入を積極的に展開した他、特価商品の仕入れに注力しました。また、岩岡本店の来店客数増加策の一環として、「ヒラキ おかし館」を11月にオープンし、新規顧客の来店および本店既存フロアの売上に貢献いたしました。また、靴専門店は大阪・兵庫に新たに各1店舗オープン、1店舗を閉店した結果、計11店舗となり、全

店の靴売上高は前年同期を上回り堅調に推移しました。一方、食品部門は年末商戦は活況を呈したものの、第3四半期累計では前年同期の売上高には至りませんでした。この結果、売上高は46億89百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益面は、専門店の靴売上高の増加等により、オリジナル商品の売上高および売上構成比がアップした結果、売上総利益率は高まり、セグメント利益は36百万円（前年同期比114.8%増）となりました。

（卸販売事業）

卸販売事業におきましては、主力取引先および靴専門店向け「大卸し」の売上は増加しましたが、その他取引先の需要は力強さに欠け前年並みとなりました。この結果、売上高は2億12百万円（前年同期比0.8%増）、利益面は、円安により仕入原価が上昇したため、売上総利益率が低下し、セグメント損失は12百万円（前年同期は損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円増加し、112億62百万円となりました。これは、商品が6億70百万円、未着品が1億66百万円増加し、現金及び預金が4億円、売掛金が2億26百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、57億33百万円となりました。これは、無形固定資産が57百万円増加し、有形固定資産が52百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円増加し、169億95百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、38億10百万円となりました。これは、その他の流動負債が1億70百万円、未払法人税等が64百万円減少し、買掛金が1億71百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、56億70百万円となりました。これは、長期借入金が2億42百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、94億80百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、75億14百万円となりました。これは、利益剰余金が1億9百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント低下し、44.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、28億55百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億83百万円（前年同期は9億6百万円の獲得）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額8億36百万円、税金等調整前四半期純利益3億24百万円の計上、売上債権の減少額2億27百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、85百万円（前年同期は9億31百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入30億円、定期預金の預入による支出28億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、１億２百万円（前年同期は１億68百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入19億円、長期借入金返済による支出16億66百万円によるものであります。

（４）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	5,155	—	450,452	—	170,358

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,000	48,690	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	5,155,600	—	—
総株主の議決権	—	48,690	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,700	—	284,700	5.52
計	—	284,700	—	284,700	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056,660	6,655,798
受取手形	374	-
売掛金	898,388	671,457
商品	2,867,212	3,537,920
未着商品	101,408	268,329
貯蔵品	13,668	12,662
その他	78,760	125,051
貸倒引当金	8,337	8,945
流動資産合計	11,008,136	11,262,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,164,283	2,086,021
土地	3,098,931	3,098,931
その他（純額）	146,981	172,270
有形固定資産合計	5,410,196	5,357,224
無形固定資産	50,874	107,920
投資その他の資産	266,207	267,941
固定資産合計	5,727,279	5,733,086
資産合計	16,735,415	16,995,360
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,875	976,917
1年内返済予定の長期借入金	2,015,613	2,006,479
未払法人税等	71,774	6,867
賞与引当金	117,296	70,120
役員賞与引当金	-	6,000
契約負債	22,583	22,240
その他	892,445	721,667
流動負債合計	3,925,589	3,810,292
固定負債		
長期借入金	5,102,176	5,345,135
退職給付に係る負債	180,473	184,847
資産除去債務	35,074	35,551
その他	72,309	105,084
固定負債合計	5,390,033	5,670,619
負債合計	9,315,622	9,480,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	5,932,760	6,041,870
自己株式	151,191	152,908
株主資本合計	7,381,010	7,488,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,295	14,434
繰延ヘッジ損益	20,775	134
為替換算調整勘定	15,712	11,475
その他の包括利益累計額合計	38,782	26,044
純資産合計	7,419,792	7,514,448
負債純資産合計	16,735,415	16,995,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,779,707	10,957,040
売上原価	6,019,211	5,847,255
売上総利益	5,760,496	5,109,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,378,445	1,284,491
貸倒引当金繰入額	4,943	7,141
給料手当及び賞与	1,423,632	1,398,416
賞与引当金繰入額	74,571	70,120
その他	2,157,992	2,063,864
販売費及び一般管理費合計	5,039,585	4,824,033
営業利益	720,911	285,751
営業外収益		
受取利息	3,391	5,591
受取配当金	1,816	2,389
為替差益	6,063	16,076
受取補償金	9,721	16,253
その他	17,767	20,784
営業外収益合計	38,761	61,095
営業外費用		
支払利息	22,942	20,851
その他	7,492	1,686
営業外費用合計	30,434	22,538
経常利益	729,237	324,309
税金等調整前四半期純利益	729,237	324,309
法人税、住民税及び事業税	203,966	96,372
法人税等調整額	35,460	21,410
法人税等合計	239,427	117,782
四半期純利益	489,810	206,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	489,810	206,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	489,810	206,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	12,139
繰延ヘッジ損益	52,897	20,640
為替換算調整勘定	925	4,236
その他の包括利益合計	53,351	12,737
四半期包括利益	436,458	193,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,458	193,788
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	729,237	324,309
減価償却費	205,790	211,173
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,673	608
賞与引当金の増減額（は減少）	52,253	47,176
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6,225	6,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	34,963	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4,810	4,374
受取利息及び受取配当金	5,207	7,980
支払利息	22,942	20,851
為替差損益（は益）	227	7,676
売上債権の増減額（は増加）	440,800	227,836
棚卸資産の増減額（は増加）	381,715	836,622
仕入債務の増減額（は減少）	118,280	168,612
契約負債の増減額（は減少）	25,129	343
その他	277,486	298,003
小計	1,326,559	218,685
利息及び配当金の受取額	5,878	8,313
利息の支払額	22,924	20,823
法人税等の支払額	403,480	152,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,033	383,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500,500	2,800,000
定期預金の払戻による収入	1,638,400	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	60,376	86,631
有形固定資産の売却による収入	281	27
無形固定資産の取得による支出	815	26,780
投資有価証券の取得による支出	450	501
その他	8,400	1,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	931,860	85,045
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	1,708,614	1,666,175
自己株式の取得による支出	-	1,716
配当金の支払額	97,507	97,507
その他	25,725	32,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,153	102,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,794	5,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	146,120	200,861
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,216	3,056,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,896,336	1 2,855,798

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	7,696,336千円	6,655,798千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	4,900,000千円	3,800,000千円
有価証券	100,000千円	—千円
現金及び現金同等物	2,896,336千円	2,855,798千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,708	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	48,708	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,822,031	4,747,156	210,519	11,779,707	—	11,779,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,822,031	4,747,156	210,519	11,779,707	—	11,779,707
セグメント利益又は損失()	984,653	16,887	2,442	999,099	278,188	720,911

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 278,188千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃30,363千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	店舗販売事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,055,052	4,689,744	212,243	10,957,040	—	10,957,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,055,052	4,689,744	212,243	10,957,040	—	10,957,040
セグメント利益又は損失()	556,010	36,267	12,454	579,823	294,071	285,751

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 294,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社グループの売上高は、受取家賃28,189千円を含み、その他はすべて顧客との契約から認識した収益です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	100円56銭	42円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	489,810	206,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	489,810	206,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,708千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

ヒラキ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊東 昌一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。